

# 特定非営利活動法人全国ラジオ体操連盟公認指導者資格認定実施細則

## 第1章 総則

第1条 特定非営利活動法人全国ラジオ体操連盟(以下「全国ラジオ体操連盟」という。)が行うラジオ体操指導士等の資格認定については特定非営利活動法人全国ラジオ体操連盟公認指導者資格認定規程によるほか、この細則に定めるところによる。

## 第2章 認定のための申込み及び申請

第2条 資格認定試験及び指導者講習会によって1級ラジオ体操指導士、2級ラジオ体操指導士、ラジオ体操指導員又はラジオ体操ジュニア・リーダーの認定を受けようとする者は、「NPO法人全国ラジオ体操連盟公認指導者(1級ラジオ体操指導士)資格認定試験申込書」(様式1-1又は1-2)、「NPO法人全国ラジオ体操連盟公認指導者(2級ラジオ体操指導士)資格認定試験申込書」(様式2-1又は2-2)、「NPO法人全国ラジオ体操連盟公認指導者(ラジオ体操指導員)資格認定申請書」(様式3-1又は3-2)又は「NPO法人全国ラジオ体操連盟公認ジュニア・リーダー資格認定申請書」(様式4又は3-2)に必要事項を記入の上、全国ラジオ体操連盟事務局に提出する。

## 第3章 認定のための審査等

第3条 1級ラジオ体操指導士及び2級ラジオ体操指導士の認定に当たっては、認定委員会において、別表1に定める「全国ラジオ体操連盟公認指導者資格認定基準」に基づいて審査を行い、認定委員の過半数の合意により認定する。

2 ラジオ体操指導員の認定に当たっては、認定委員会において、全国ラジオ体操連盟公認のラジオ体操・みんなの体操指導者講習会(オンラインによるものを含む。)を修了した者について、「NPO法人全国ラジオ体操連盟公認指導者(ラジオ体操指導員)資格認定申請書」(様式3-1又は3-2)により審査を行い、認定委員の過半数の合意により認定する。

3 ラジオ体操ジュニア・リーダーの認定は、申請者が全国ラジオ体操連盟公認のラジオ体操・みんなの体操指導者講習会(オンラインによるものを含む。)を修了した者であれば認定する。

なお、ラジオ体操ジュニア・リーダーの資格を有する者が満18歳になった時には、前項にかかわらず、「NPO法人全国ラジオ体操連盟公認指導者(ラジオ体操指導員)資格認定申請書」(様式3-1又は3-2)を提出すればラジオ体操指導員資格を得ることができる。

## 第4章 認定の登録等

第4条 全国ラジオ体操連盟は、1級ラジオ体操指導士、2級ラジオ体操指導士として認定

し登録した者には、2か月以内に認定証、資格証明書（カード）及び認定バッジを交付するものとする。ラジオ体操指導員及びラジオ体操ジュニア・リーダーとして認定し登録した者には、2か月以内に認定証及び認定バッジを交付する。

第5条 全国ラジオ体操連盟は、1級ラジオ体操指導士及び2級ラジオ体操指導士として登録した者について、全国ラジオ体操連盟のホームページにおいて周知する。

### 第5章 登録の更新

第6条 1級ラジオ体操指導士及び2級ラジオ体操指導士の登録は、3年ごとに更新する。

2 更新該当者には全国ラジオ体操連盟事務局から「NPO法人全国ラジオ体操連盟公認指導者資格の登録更新について」（様式5）を送付するので、1か月以内に全国ラジオ体操連盟事務局に別表2に定める資格更新料を納付すること。

3 資格更新料が納付された場合は、「資格証明証（カード）」を全国ラジオ体操連盟事務局から交付する。

4 更新辞退の申し出があった者及び資格更新料の未納者で督促しても意思表示がない者は、当該資格が失効となる。

5 指導士の資格が失効となった場合は、「ラジオ体操指導員」の資格保有者とする。

### 第6章 認定等に係る費用

第7条 1級ラジオ体操指導士、2級ラジオ体操指導士及びラジオ体操指導員の認定の審査に合格した者は、合格通知を受け取った日から1か月以内に、別表2に定める認定料を全国ラジオ体操連盟事務局に納付し、登録の手続を行うものとする。

なお、所定の期間内に登録の手続を行わない者は、その合格を取り消すものとする。

#### 附 則

第1条 この細則は、2012年6月1日から施行する。

第2条 この細則の定めは、2012年度に実施する資格認定から適用する。

#### 附 則

第1条 この細則は、2013年4月1日から施行する。

#### 附 則

第1条 この細則は、2014年4月1日から施行する。

#### 附 則

第1条 この細則は、2015年4月1日から施行する。

#### 附 則

第1条 この細則は、2016年4月1日から施行する。

#### 附 則

第1条 この細則は、2017年4月1日から施行する。

**附 則**

第1条 この細則は、2019年4月1日から施行する。

**附 則**

第1条 この細則は、2020年4月1日から施行する。

**附 則**

第1条 この細則は、2021年4月1日から施行する。

**附 則**

第1条 この細則は、2022年4月1日から施行する。

**附 則**

第1条 この細則は、2023年4月1日から施行する。

**附 則**

第1条 この細則は、2024年4月1日から施行する。

**附 則**

第1条 この細則は、2024年8月1日から施行する。